

# 「沖縄関係ニュースなど」更新時の代表のサマリー

## 2022.01.04 更新～2022.03.31 更新

### ☆2022.03.31 更新

・陸自が、2月の記者向け勉強会で、「予想される新たな戦いの様相」の例示としてテロやサイバー攻撃と共に「反戦デモ」を例示していた。

2月に行われた那覇軍港での米軍訓練でも「NO WAR」のプラカードを持った群衆と対峙して警備する場面があった。

日米両「軍」にとって「反戦デモ」は「敵からの攻撃」に近い危険だと認識されているらしい。遠くない将来、「反戦デモ」に銃口が向けられるのかも・・・。

・28日、沖縄防衛局は、辺野古「K8」護岸、延伸工事に着手した。

県は、軟弱地盤の改良工事のための変更承認申請を不承認としている。

埋め立て工事全体を完成させることがより困難になっているから「全ての工事を中止するべきだ」（玉城デニー知事）と指摘している。

・29日、林外相は、実弾射撃を伴わなければ米軍基地外での米軍機の訓練を容認する日本政府の立場を明らかにした。

住民が往来し日常的に経済活動を行う区域外での訓練は格段に危険性が増す。実際に部品の落下事故や、更には「緊急着陸」という不時着などの危険が生じている。

謝花喜一郎副知事は「沖縄だけの問題ではなく、日本全体が米軍の思うままになる。主権について国会もしっかり議論してほしい」と述べた。

・29日に文部科学省が公表した2023年度から高校生が使用する教科書。

「日本史探究」の清水書院の教科書では、太平洋戦争時の空襲について「最初の無差別攻撃は、1945年3月10日未明におこなわれた東京大空襲」として、44年10月10日に沖縄であった10・10空襲を無視した記述があった。

検定に合格した5社7冊全てに10・10空襲の説明記述はない。沖縄戦の「集団自決」（強制集団死）についても「軍命」を明記した教科書はなかった。

高校教科書から、沖縄戦の実相が消されていっている。

・29日、米軍普天間飛行場所属の垂直離着陸輸送機MV22 オスプレイが新石垣空港に緊急着陸した。30日、市民団体「平和憲法を守る八重山連絡協議会」のメンバーらが、新石垣空港近くでオスプレイの緊急着陸に抗議した

・30日、沖縄県議会は、在沖米海兵隊による那覇軍港の航空機の離着陸を伴う訓練に抗議する意見書・決議案を、与党の賛成多数で可決した。

一方、在沖米軍は同日までに、那覇軍港で基地警備訓練を31日に実施すると沖縄防衛局などに通

達し、31日には、武装兵らが小銃構えて活動したのが確認されている。

現地の抗議を無視して訓練を強行する、「ルーティーン訓練」として定着させるという図式だ。那覇軍港の移設先でも、こうした訓練をする意向であり、日本政府も容認するつもりだとみるべきだろう。

#### ☆2022.03.26 更新

・22日、名護湾で、米軍ヘリ2機が人らしきものをつり下げる訓練をしたり、海面10mほどの超低空でホバリングをしたりするのが目撃された。

報道関係者からの問合せに対し、米海軍は24日、訓練の実施を認めた。米軍提供区域外で通告なく訓練を実施した理由は答えなかった。

沖縄県は25日、沖縄防衛局と外務省沖縄事務所に電話で抗議し、提供施設・区域外でつり下げ訓練などを実施しないよう米軍に働き掛けることを要請した。

また名護市長も「名護湾での訓練は容認できない」と沖縄防衛局に抗議した。

・昨年9月に米軍が新型コロナウイルス感染対策を緩和し、日本側へ通知した時期を巡って、日米双方で認識の食い違いが発生している問題。

23日、米側が検査を緩和する命令書に外務省日米地位協定室長のサインが入った書簡を添付していたことが明らかとなった。

衆院外務委員会で穀田恵二衆院議員（共産）が明らかにした。穀田氏は「出国前検査を免除した根拠になったのではないか」として、文書の作成経緯など事実関係の調査を求めた。

・23日、沖縄県は、2月に倉敷ダム（沖縄市など）でドラム缶が見つかったことを受け実施した土壌調査で、有害物質の含有量は全項目で基準値以下だったと発表した。

同時に、より高いレベルで安全性を確認するためにも、防衛局に貯水湖周辺の追加調査を求めたいとしている。

25日、倉敷ダムの湖内で、新たに米国製の小銃弾60発と、81ミリ迫撃砲弾、手りゅう弾、信管のそれぞれ1発が見つかった。

#### ☆2022.03.20 更新

・19日、南西諸島で自衛隊やミサイル部隊の配備が進んでいることに危機感をもって”ノーモア沖縄戦命どう宝の会”が発足した。

採択した決議文は、沖縄を二度と戦場にしないことを目的に政治信条を超えた県民の結集を呼び掛け、台湾や尖閣有事を口実とした戦争への反対を日本、米国、中国、台湾政府や世論に訴えることを決めた。

・在日米軍が新型コロナウイルス対策として実施してきたマスク着用義務に関し、今月14日から基地内に限って解除していた。基地の外でのマスク着用は引き続き義務付けている。

沖縄県などの反発を受けて、18日付で日本人従業員との接触時にはマスク着用を推奨する方針に変更した。

#### ☆2022.03.15 更新

・11日、東村有銘の国道331号に米軍車両から落下したとみられる燃料タンクが複数落ちているのを近隣住民が発見した。憲兵隊が回収した。  
同村慶佐次では水筒も発見された。

・10日、那覇地裁で「第2次普天間騒音訴訟」の判決があった。賠償について前回の基準を踏襲。

原告が求めた健康被害に対する不安感、子や孫に対する悪影響や不安感への賠償は退けた。低周波音の影響も認めなかった。

悪化する普天間飛行場の騒音被害の状況を直視しない判決だ、として、原告団は控訴の意向。

#### ☆2022.03.10 更新

・8日、那覇市議会は、那覇軍港訓練について2つの異なる決議を可決するという異例の対応となった。

与党3会派（共産、ニライ、立憲民主・社大）が提出した、那覇港湾施設（那覇軍港）で米軍機の離着陸や訓練を一切しないことなどを求める意見書案と決議案を、26対12の賛成多数（退席1）で可決した。

また、野党の自民が提出した、今回の訓練を容認した上で、自治体との早期調整や那覇軍港以外に訓練適地がないか調査を求める意見書案を可否同数（賛成16、反対16、退席7）による議長裁決で可決した。

後者の一部容認の決議は、今回の訓練が「非戦闘員避難活動」であったとして、ロシアによるウクライナ侵攻を引き合いに、台湾や尖閣諸島などの有事が懸念される沖縄でも「市民県民保護を真剣に考えなければならない」として出されたもの。

・10日、第2次普天間騒音訴訟で、那覇地裁沖縄支部は、とくに13億4274万円の賠償を命じた。1日当たりの賠償額は2015年に言い渡された第1次訴訟の判決と変わりなかった。オスプレイなどによる低周波音の被害に対する賠償は認めなかった。

・宜野湾市の公園の湧き水から基準値の4倍超のPFASが検出されていた。この湧き水は、防衛省予算で22年度に浄化装置を設置し、安全性が確認できれば23年度にも近隣の公園や住宅街の水路まで引く計画になっている。

#### ☆2022.03.05 更新

・ 2日、辺野古沖「長島」の北側海域で、100体以上のサンゴが散らばっているのを、ヘリ基地反対協議会のダイビングチーム・レインボーのメンバーが確認、撮影した。

サンゴ移植の専門家は「人為的に採取されたものだ」との見解を示した。

沖縄防衛局が「移植」と称して最後を採取（破壊？）し、放置したのではないかと、との疑いが浮上する。

・ 3日、金武町が2月に実施したPFASの水質調査で、金武区内の水道水から国が定める暫定指針値・目標値を上回る59ナノグラムが検出されたことが分かった。

水源となっている地下水源では最大292ナノグラムを検出。同町は水源1カ所からの取水を停止した。

地下水源は米軍キャンプ・ハンセンの近くにあり、米軍由来の可能性が高いが、米軍は立ち入り検査などを認めず、非協力的である。

・ 沖縄県東村高江で2017年に不時着炎上した米軍ヘリの部品から、自然環境の5千倍となる強い放射線が検出されていたことが2日までに分かった。

日本政府が使用を否定した泡消火剤由来とみられるPFASも土壌中で確認された。沖縄タイムスが米情報公開法で海兵隊の報告書を入手した。

#### ☆2022. 03. 01 更新

・ 辺野古新基地建設を巡る県民投票から3年。

はっきり示された沖縄の民意を無視して新基地建設を強行する本土政府の姿勢は、武力で「言うことをきかせる」かの国の政府と重ならないか？

・ 第4次嘉手納基地騒音訴訟、3万5566人の原告団が発足した。

原告が静かな夜を「取り戻す」ために、裁判所は夜間の飛行差し止めの命令を逃げないで欲しい。

・ 石垣市長選、住民投票を否定し、自衛隊基地誘致を前のめりに進める現職が勝った。

島の中に「基地があるということ」の重大さ・深刻さは、リアルに伝わらないのか？

・ 那覇軍港での米軍による大規模な演習は、沖縄県や那覇市も含めて合意したはずの「那覇軍港移設」の前提を揺るがしている。見直されて当然だ。

#### ☆2022. 02. 23 更新

・ 17日、沖縄県河川課は倉敷ダム（うるま市）で大量の不発弾とドラム缶2本が見つかったと発表した。

もとは嘉手納基地内にあった場所であり、72年の復帰より前には弾薬が野積みされていたという証言もある。

倉敷ダムは、45万人の飲料用にも使われてきた。沖縄県は水質の安全性確認まで、取水を停止している。

倉敷ダムでは2009年にも小銃弾約2千発が見つかったが、県は当時、県民に事実を知らせず、取水停止もしなかった。

改めて米軍基地に由来する環境問題への、日米両政府の対応が不十分であることが浮き彫りになった。

- ・22日、那覇地裁は、宮古島市の陸上自衛隊駐屯地の用地取得を巡る汚職事件で、収賄罪に問われた前宮古島市長の下地敏彦被告に、有罪判決を言い渡した。

「軍事とカネ」 政府が琉球弧全体の軍事化を進める中、隠された同種の事件が多発している可能性もなくはないと思う。

- ・22日、沖縄防衛局は、辺野古基地建設に関する有識者の環境監視等委員会を同局で、N2護岸で土砂の搬入方式を変え、海底に柱を打ち立てて固定する「スパッド式台船」を使う方針を示した。

着岸できる土砂の陸揚げ船の数が現在の1隻から2隻に増える。埋め立てを加速させる狙いがある。

- ・米軍キャンプ・シュワブで、商用車用ゲート整備のためとみられる木の伐採が始まっていることがわかった。

22日午前、抗議活動をしていた市民らが「基地機能の拡張はやめろ」などと抗議し、第3ゲートの前に一時座り込んだ。

- ・航空自衛隊那覇基地内の水路での1月の水質調査で、PFOSなどが環境省の暫定指針値を上回っていた。

昨年2月に同基地からPFOSなどを含む泡消火剤が流出した事故から約1年がたつが、過去4回の調査結果を含め、上流または下流で指針値を超えるPFOS・PFOAが検出され続けている。

## ☆2022.02.17 更新

- ・16日、在沖海兵隊政務外交部長のオーウェンズ大佐は那覇軍港での一連の訓練つき、「日米安全保障条約に基づく訓練で、即応体制の維持や防衛義務を果たすために必要だ」「那覇港湾施設(那覇軍港)は理想的な場所だ」と述べた。

5・15メモ(施設分科委員会覚書。1972年)について、那覇軍港の項目には「何一つ制限は書いていない」と強調した。

今後とも必要だと判断すれば県や那覇市の反対を押し切って使用する可能性を示唆した格好で、地元の意向に向き合わず、訓練の都合を最優先する姿勢が改めて露呈した。

日本政府は「那覇軍港訓練は異常でない」と容認する姿勢。

・松野博一官房長官は15日の記者会見で、米軍普天間飛行15日、松野官房長官は記者会見で「辺野古『新基地建設』」と発言。一貫して「代替施設」「移設」と言っていたのに？  
「拡張するという意味」と修正したが、「拡張→新基地建設」と用語を実態に合わせた上で、選挙に勝てば完全に居直れる、という計算づくのアドバルーンか？

#### ☆2022. 02. 12 更新

・8日～行われている那覇軍港での米軍訓練。市街地に近接するので、これまでは航空機を使った訓練は行われて来なかった。  
今年に入って、オスプレイが離発着したと思ったら、今度は武装した兵士を運んできての訓練。沖縄県と那覇市が強行に中止を申し入れても、岸防衛相は「使用目的に沿う」と容認。鉄条網越しに市民に見えるところで、まさに実戦さながらの「訓練」が行われている。市民に扮した米軍関係者が「ノーウォー」と叫び、武装兵士が”警備”する・・・反戦を叫ぶ市民は銃口を向けるべき「敵」なのか？  
「台湾有事」「日米共同対処」で、住民は守られないどころか「敵」にされる。

#### ☆2022. 02. 08 更新

・那覇軍港で8日から米軍が訓練を始めた（～13日）。大型輸送ヘリやオスプレイが飛来した。沖縄県や那覇市は軍港が市街地に位置し、地域住民に与える影響が大きいなどとして中止を求めていたが、強行された。  
沖縄の日本復帰時に日米間で在沖米軍基地の使用条件を定めた「5・15メモ」では、那覇軍港の主目的を「港湾施設および貯油所」としていることから、県などは航空機使用に反対してきた。しかし松野官房長官「使用の主目的に沿ったもの」と述べ、中止要請する気はないとしている。

・土地規制法では、200カ所を「特別注視区域」として指定するという報道があった。そのうちのかなり沖縄であると推測できる。  
土地規制法は外資による基地周辺などの土地取得を規制するという話から始まったが、法には外資規制は定められていない。  
その一方で、土地所有者等に対する調査は、内閣府に新設する部局が公安調査庁など関係省庁と連携して行い、個人情報を一元的に管理する。  
個人の思想信条の調査について政府は「条文上、排除されていない」との認識を示している。基地への監視活動や新基地反対の住民への監視活動を法的に認めたのに等しい。

・改めて1月31日発足の「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」。戦争回避という一点で沖縄から声を上げていくという。  
「台湾有事」を想定する日米共同作戦計画で浮かび上がってきたのは、県民が「平時の基地負担」だけでなく「有事の基地負担」をも背負わされているということである。

## ☆2022. 02. 04 更新

・ 1月31日、南西諸島を軍事拠点化する日米共同作戦計画に反対することを目的に「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」が発足した。同会は基本方針として「沖縄の島々が再び戦場になることに反対する」ことに主張を絞り活動する。

・ 1月31日をもって「米軍外出制限」が解除された。日本政府は「感染者が減った」と解除に同意。しかし官房長官は「日米の連携不十分」と認めている。なんせ情報は一方的。日本政府は米軍がどういう感染対策を行っているのか、把握できていない。

沖縄県は米軍の外出制限解除に懸念をもっている。

・ 2月3日、米海兵隊は、新たな作戦構想「前方遠征基地作戦 (EABO)」に関連する演習を、1月23~28日に県内各地で実施したと発表した。

キャンプ・ハンセン（金武町や宜野座村）では夜間に物資のつり下げ訓練をし、伊江島補助飛行場（伊江村）ではパラシュートでタンクトレーラーを投下したり、兵士が降下したりした。

これまでも集落の上をつり下げまま飛んだり、つり下げたものを指定区域外に落下させてりしている。訓練地近くの住民は安眠できない。

・ 普天間離着陸、17年以來最多の1万8017回。外来機の飛来がj増えている。このところ連続して岩国から嘉手納にレーザー誘導爆弾の実弾積んだF35戦闘機が飛来している。今年5回目。

・ 高濃度の有機フッ素化合物につき、沖縄県が米軍の普天間飛行場周辺で掘削調査へ。汚染源特定で環境汚染のブラックボックス打開していく。

・ 尖閣海域を石垣市長が視察。調査中に中国公船2隻が「領海」に侵入した。緊張を高め合って「不測の事態」が生じることを懸念する。

## ☆2022. 01. 31 更新

・ 1月28日、「静かな夜」求めて第4次嘉手納爆音訴訟提訴。原告数は最多3万5566人。第1次訴訟から40年で40倍となった。県民の40人に1人が原告になっている。少しも軽減されない基地騒音の被害の大きさが、この数にも表れている。

・ 1月31日をもって、在日米軍は外出禁止を解く。沖縄は、「蔓延防止」のさなかあり、在沖米軍基地内の感染も収まっていない。

沖縄県は外出制限再延長を申し入れるが、在日米軍の対応は？ここでも「国」の国民を守る姿勢が見えない。

・沖縄戦の戦争遺跡が、文化財指定もないまま、開発（再開発）の波の中で埋められていく。研究者、指定加速を促しているが・・・。

「留守名簿」から読み取れる法的根拠のない「根こそぎ動員」。32軍司令部398人分は若者が6割。10代の戦死率は9割。

#### ☆2022. 01. 27 更新

・名護市長選。自公の側の徹底した「新基地問題の非争点化」と「米軍再編交付金の活用」。「米軍再編交付金」とは防衛大臣が対象市町村を指定して進捗状況に応じて交付額を決定するもの。

「新基地建設が進まなければ金はやらない」と。

実際には、地元の民意が新基地建設NOを示しても工事は止めずに強行する一方で、基地反対の市長が誕生すると直ちに交付金を打ち切るという運用がなされている。

名護市民は、新基地建設容認という選択をしたわけではない—それは当選した渡久地市長自身も言っている。

問われているのは本土の有権者、もっといえば辺野古新基地建設反対をいう野党と市民であろう。新基地建設を強行する政権を倒せない、歯止めすらかけられない。

「ボーっとしてるんじゃないよ！一体いつまで『沖縄の民意』に依存するのだ！」と叱られているのではないだろうか。

・明日28日、第4次嘉手納爆音訴訟提訴。原告数は原告数は過去最大の3万5566人。普天間基地のある宜野湾市の原告もいる、「二重苦だ」と。弁護団は、普天間爆音訴訟をも連携し、行政訴訟も視野に入れて裁判闘争を展開する意向。

・嘉手納基地を一望できる「道の駅かでな」の展望台。嘉手納町が使用に制限をかけてきた。一般客から苦情が出ているので、三脚使用不可・長時間の撮影は不可とする、というのだ。メディアによる定点撮影ができなくなる。

「高所からの基地のウォッチ」を制限しようとしている土地規制法の自治体による先取り？

#### ☆2022. 01. 23 更新

・名護市長選、南城市長選ともに、「オール沖縄」が国政与党推薦候補に競り負けた。名護市民の多くが辺野古新基地建設を容認しているわけではない。何故こういう結果になるのか？

明日以降の記事で、いろいろな分析・解説があると思う。

・普天間基地爆音第3次訴訟、508人追加提訴で、原告は最多の5846人に。また嘉手納基地の米軍機飛行の差し止め求め、うるま住民ら5028人が新たに提訴。沖縄の市民が諦めているわけではない。



## ☆2022. 01. 20 更新

・名護市長選。自公の側は辺野古新基地問題をできるだけ争点から逸らそうとし、現職が勝てば国が子育てや暮らしの財源を運んでくると強調する。辺野古新基地建設に反対する新人が勝てば、暮らしが厳しくなるぞと脅しているのだ。

沖縄タイムス記事「基地と引き換えの振興で生まれ変わると信じた男性の今」。原発でも同じような話がいくつも…。

・17日に召集された通常国会で、参院では「沖縄・北方特別委員会（沖北委）」と「政府開発援助等に関する特別委員会（ODA委）」を統合して「政府開発援助等及び沖縄・北方問題に関する特別委」とするとして特別委員会の再編設置案が賛成多数で可決された。

沖縄の日本復帰50年を迎える重要な年の通常国会。新たな沖縄振興特別措置法案などを政府は今国会に提出する。その法案を審議する沖北委の統廃合は沖縄問題の軽視であると言わざるを得ない。

・ラジオ番組「辛坊治郎ズームそこまで言うか！」で、パーソナリティーの辛坊は、コロナ感染拡大に関連して「反米・反基地活動に使って『できるだけ重症化して人がどんどん死んだらいい』って心の内で思っているんじゃないかという、ものすごくうがった見方が出かねないような方向性の議論になっている」と発言した。

日米地位協定という水際対策の「大穴」で、事実として米軍関係者を介してオミクロン株が入ってきて、拡大した。その事実と言及することが『できるだけ重症化して人がどんどん死んだらいい』って思っているのかも」と考える辛坊なる人物の発想の根底は何だ？

## ☆2022. 01. 15 更新

・少なくとも現在の沖縄の新型コロナの感染拡大は「米軍由来」であることは明らかだ。林外相も茂木幹事長も「米軍も要因」と認めている。だが「地位協定見直しは考えず」と言い切ってしまう。「米軍は治外法権であって下さい」と日本政府の側からお願いしている。この呆れた卑屈さの根底には何があるのか？

・2020年夏の沖縄でのコロナ感染拡大も「米軍由来」が強く疑われたが、国立感染症研究所が「米軍ではなく東京由来」と結論付けた。今回の感染拡大を受けて再度検証しようとしても、その遺伝子データは保管されていない。

不都合な真実は検証ができないように資料を廃棄してしまうのが、「この国」の伝統的特技か？

・13日午後6時頃、米軍普天間飛行場所属のAH1Z攻撃ヘリが、渡名喜村渡名喜島の村有ヘリポートに緊急着陸した。近くには小中学校もあり、村民は不安を感じている。

村有ヘリポートには、18年1月にも同じ普天間所属AH1Zが緊急着陸した。近くの入砂島（出砂島射爆撃場がある）にも19年2月と21年9月に米軍ヘリが緊急着陸している。入砂島と渡名喜島の間の海に米軍ヘリが鉄製コンテナを落とす事故もあった。

・11日、「命どう宝 沖縄・琉球孤を戦場にさせない県民の会」（仮称）が那覇市内で記者会見を開き、台湾有事の際に自衛隊と米軍が南西諸島を攻撃用に軍事拠点化する日米共同作戦計画に反対する立場で、日米2プラス2が7日発表した共同文書の破棄などを求める要請文を発表した。今後、玉城デニー知事や県議会に対して同文書への抗議・破棄の要求をするよう要請する予定とのこと。

#### ☆2022. 01. 11 更新

・宮古島の自衛隊弾薬庫。民間港である平良湊を使用しての自衛隊基地へのミサイル弾薬搬入が強行されようとしている。本土で、宮古島で、反対の声と行動が。

・辺野古沿岸にも軽石が押し寄せ、工事が一時ストップしたが、3日で再開。何があろうと辺野古新基地建設は推し進めるという沖縄防衛局の意志表明か。

#### ☆2022. 01. 07 更新

・「基地由来のオミクロン株」の爆発的感染拡大で、沖縄は第5波まで以上に厳しい状況におかれることになった。

医療逼迫はすでに起きている。そして「経済」は一層の打撃を受けることになる。

このコロナ禍の元凶ともいえる日米地位協定。岸田首相は「改定せず」と明言。

・沖縄環境ネットワークが県内外135団体の賛同を得て、宮城秋乃さんの在宅起訴についての抗議文を那覇地検に提出した。「不当な弾圧だ」

#### ☆2022. 01. 03 更新

・沖縄のオミクロン株急拡大は明らかに「米軍由来」。日本の検疫が適用されない地位協定こそが「根本的な問題だ」と玉城知事は憤りを込めて指摘する。

沖縄米軍のコロナ情報は「不明」が多く 基地別内訳も、警戒態勢の状況も県は把握できない。

軍事的には、日本以上に米軍に依存している韓国でも、米軍にもっと厳しく対応しているのに、日本政府の「アメリカ様のおっしゃる通り」の姿勢は何のため？

・「復帰50年」、2022年の沖縄は選挙イヤー。政府・与党は「沖縄関係予算の規模と配分」という形での（丸ごと税金を使っての）買収作戦を行っている。

沖縄の真の民意が反映できる選挙とするために、本土の私たちができることは？

